

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(2) 消費税等の処理基準

税込方式

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人 福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による退職給付制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、拠点が一つであるため作成していない。

(4) 慈光園拠点において作成する計算書類等及びサービス区分

ア 慈光園拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

イ 慈光園拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊿))

「法人本部」 (社会福祉事業)

「児童養護施設 慈光園」(社会福祉事業)

「児童家庭支援センター 明照」(社会福祉事業)

ウ 慈光園拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿)) の作成は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	37,857,100	0	0	37,857,100
建物	149,626,486	0	8,617,738	141,008,748
合 計	187,483,586	0	8,617,738	178,865,848

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	226,049,100	85,040,352	141,008,748
建物（その他の固定資産）	6,821,494	1,931,952	4,889,542
構築物	11,959,991	5,433,591	6,526,400
車両運搬具	14,740,111	12,179,536	2,560,575
器具備品	32,393,275	27,303,808	5,089,467
合 計	291,963,971	131,889,239	160,074,732

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし